

## はしがき

本書はわが国における1990年代の政治改革論議の本質とは何であったかを明らかにするものである。89年から90年代の初頭は、わが国の元号でいうところの「平成」の初期にあたる。この時期は世界情勢も国内政治も激動の時期であった。世界的には冷戦が終結し、国内的には、その余波を受ける形で55年体制が崩壊した時期である。

この時期には国内でも政治改革が叫ばれ、結果として選挙制度が改革された。この時期に行われた「政治改革」によって選挙制度改革が行われ、現行の小選挙区制を中心とする選挙制度に変更されたことは周知の事実である。

この時期、わが国においてなされた政治改革論議の本質とはどのようなものだったのであろうか。なぜ、選挙制度が改革されたのだらうか。本書では90年代初期における政治改革論議の全体を貫いていた論議の本質について考察する。その際、竹下登内閣から細川護熙内閣までの議論を丹念に追っていく。

今なお、この時期に行われた政治改革とその後の日本政治については、肯定的な評価を下す声も多い。だが、本当に90年代初期における政治改革とは、それほど肯定的な評価を下すに値するものであったのであろうか。そして、これは歴史的に誇れる改革であったのであろうか。端的に本書の結論を述べれば、その後の日本政治における諸改革の中身それ自体には首肯できるものが多いとしても、改革の目玉であった選挙制度改革—小選挙区比例代表並立制の導入—は全く誤った改革であったというものである。

この時期の改革論議を主導した代表的な政治学者の佐々木毅ですら、後に「問題の根源にあるものは政党のあり方である。90年代、最大野党新進党の解党以後、野党の混乱と離合集散は目を覆うものがあつたが、2012（平成24）年の民主党からの相次ぐ離党劇はそれを思い起こさせた。政治改革は議会制を当然の前提とし、確固たる基盤を持ち、一定程度の国民的信頼を継続的に獲得できる組織としての政党の存在を前提としている。もし政治家たちがこの意味での政党を組織し、活動させる能力がないということになれば、あるいは、個々の政治家が便宜的手段として政党を『作っては棄て、棄てては作る』というこ

とが日常化するようなことになれば、政党政治の基盤は危うくなる」と述べている（佐々木編、2013年、17頁-18頁）。

だが、なぜ、日本の政党、特に野党第1党が常にこのような状況であり続けたのかということ自体が問われなければならないのではないだろうか。また政党一般を論じる議論は多いが、あらゆる政党を一般化して論じること自体にも問題があるのではないだろうか。

長く政権を担当し、常に権力と結び付いている自民党の組織と、野党であっても国民の中で一定の基盤を持っている公明党や共産党と個人後援会型の保守政党に近い選挙と労組依存の選挙をする議員の同居している野党第1党<sup>2)</sup>を同列に「政党一般」として論じる事自体に大きな問題があるのである。

政党の近代化が必要という問題意識を持つこと自体は、誰もが否定しないだろう。だが、政権にアプローチできる政党の数や、近代化された政党組織なるものは、制度改革によって、意識的に導き出すべきものなのだろうか。

この時期の改革論者の中には、制度改革によって政党制を変え、政権にアプローチできる政党を人為的に2つに収斂させ、政治文化までも人為的に変えようとした発想が強くあった。このような発想は本来、議会政治や民主主義のあり方を考える上で非常に大きな問題を含むものであった。

本書では、90年代初期の政治改革を肯定的に評価するのではなく、そもそも、90年代初期の政治改革論者たち一当時の言葉でいう「改革派」一が目指したもののそれ自体が正しかったのか否かを根本的に問い直したいと考える。

本書では、当時「改革派」といわれた人物やグループから出てきた選挙制度改革論議が、どれもほぼ同じ内容であり、同じような流れの人々から出てきたものに過ぎないにもかかわらず、なぜ、あたかも国民の大きな声のように喧伝されていったのかということにも焦点を当てながら議論を進めていきたい。

- 1) 例えば国会答弁における政府委員制度の廃止などの諸々の制度改革はそれ自体評価できることであろうと筆者も考えている。
- 2) 新進党、第3次民主党、その後に結党された民進党などのように政界再編の結果、結党されてきた政党。それぞれの政党の性格は違うが、共通点は「非自民非共産」であった。それ以外に結節点を持っていないのも共通である。それゆえに、政局の節目や選挙時には非自民とはいっても、内部には思想的にも政策的（特に安保外交政策やエネルギー政策などにおいて）にも自民党と違いのない議員を大量に抱え込むこととなった。